

平成 22 事業年度

財 務 諸 表

【第7期】

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

国立大学法人 お茶の水女子大学

目

次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9

貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地			73,492,435,166
建物	11,475,814,408		
減価償却累計額	△ 3,657,064,972		7,818,749,436
構築物	578,268,161		
減価償却累計額	△ 187,819,050		390,449,111
工具器具備品	3,316,650,710		
減価償却累計額	△ 1,559,194,769		1,757,455,941
図書			3,193,097,155
美術品・収蔵品			13,642,740
船舶	124,800		
減価償却累計額	△ 124,799		1
車両運搬具	5,719,271		
減価償却累計額	△ 3,489,694		2,229,577
建設仮勘定			20,223,000
有形固定資産合計			86,688,282,127

2 無形固定資産

特許権			2,736,066
ソフトウェア			65,741,313
電話加入権			136,000
特許権仮勘定			16,854,802
無形固定資産合計			85,468,181

3 投資その他の資産

長期前払費用			9,645
投資その他の資産合計			9,645

固定資産合計 86,773,759,953

II 流動資産

現金及び預金			1,701,219,062
未収学生納付金収入	23,832,850		
徴収不能引当金	△ 3,344,800		20,488,050
未収入金			23,198,723
有価証券			302,304,786
たな卸資産			76,425
前払費用			52,577,868
未収収益			1,346,301
立替金			2,269,084
短期貸付金			937,650
流動資産合計			2,104,417,949

資産合計 88,878,177,902

(単位:円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,757,572,296	
資産見返補助金等	387,842,153	
資産見返寄附金	470,751,362	
資産見返物品受贈額	2,801,691,688	
建設仮勘定見返運営費交付金	20,223,000	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	15,175,359	
特許権仮勘定見返補助金等	68,826	5,453,324,684

長期リース債務		218,387,820
---------	--	-------------

引当金

退職給付引当金	6,284,808	6,284,808
---------	-----------	-----------

長期資産除去債務		5,388,344
----------	--	-----------

固定負債合計		<u>5,683,385,656</u>
--------	--	----------------------

II 流動負債

運営費交付金債務		72,081,483
----------	--	------------

預り施設費		51,000,000
-------	--	------------

預り補助金等		12,181,746
--------	--	------------

寄附金債務		571,739,971
-------	--	-------------

前受受託研究費等		8,558,493
----------	--	-----------

前受受託事業費等		251
----------	--	-----

前受金		149,756,100
-----	--	-------------

預り研究費補助金等		27,896,558
-----------	--	------------

預り金		111,037,449
-----	--	-------------

未払金		1,075,718,357
-----	--	---------------

引当金

賞与引当金	535,064	535,064
-------	---------	---------

リース債務		99,046,080
-------	--	------------

資産除去債務		9,965,523
--------	--	-----------

流動負債合計		<u>2,189,517,075</u>
--------	--	----------------------

負債合計		<u>7,872,902,731</u>
------	--	----------------------

純資産の部

I 資本金

政府出資金		80,771,027,899
-------	--	----------------

資本金合計		<u>80,771,027,899</u>
-------	--	-----------------------

II 資本剰余金

資本剰余金	3,898,704,263	
-------	---------------	--

損益外減価償却累計額(△)	△ 3,901,451,404	
---------------	-----------------	--

損益外減損損失累計額(△)	△ 204,000	
---------------	-----------	--

損益外利息費用累計額(△)	△ 1,032,650	
---------------	-------------	--

資本剰余金合計		<u>△ 3,983,791</u>
---------	--	--------------------

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	72,306,315	
--------------	------------	--

当期末処分利益	165,924,748	
---------	-------------	--

(うち当期総利益 165,924,748)		
-----------------------	--	--

利益剰余金合計		<u>238,231,063</u>
---------	--	--------------------

純資産合計		<u>81,005,275,171</u>
-------	--	-----------------------

負債純資産合計		<u>88,878,177,902</u>
---------	--	-----------------------

損益計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

経常費用

(単位:円)

業務費			
教育経費	1,401,156,677		
研究経費	511,824,094		
教育研究支援経費	202,905,793		
受託研究費	223,740,030		
受託事業費	50,103,951		
役員人件費	93,550,210		
教員人件費	4,014,135,798		
職員人件費	931,807,864	7,429,224,417	
一般管理費		215,597,606	
財務費用			
為替差損	101,227	101,227	
雑損		1,790,056	
経常費用合計			<u>7,646,713,306</u>
経常収益			
運営費交付金収益		4,628,314,951	
授業料収益		1,361,813,803	
公開講座等収益		2,701,500	
入学金収益		247,808,700	
検定料収益		76,543,700	
手数料収益		2,605,820	
保育料収益		14,901,592	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国又は地方公共団体)	80,997,909		
受託研究等収益(国又は地方公共団体以外)	146,985,781	227,983,690	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国又は地方公共団体)	24,359,969		
受託事業等収益(国又は地方公共団体以外)	27,170,671	51,530,640	
寄附金収益		160,535,316	
施設費収益		3,631,213	
補助金等収益		459,435,648	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	226,060,355		
資産見返補助金等戻入	100,609,475		
資産見返寄附金等戻入	76,934,291		
資産見返物品受贈額戻入	2,415,124	406,019,245	
財務収益			
受取利息	907,409	907,409	
雑益			
財産貸付料収入	54,071,438		
研究関連収入	61,042,580		
その他雑益	14,281,469	129,395,487	
経常収益合計			<u>7,774,128,714</u>
経常利益			127,415,408
臨時損失			
固定資産除却損		6,285,966	
固定資産売却損		4,880,334	11,166,300
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		6,104,056	
資産見返物品受贈額戻入		181,909	6,285,965
当期純利益			<u>122,535,073</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>43,389,675</u>
当期総利益			<u><u>165,924,748</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,701,118,685
人件費支出	△ 5,260,579,256
その他の業務支出	△ 195,469,574
運営費交付金収入	4,786,006,000
授業料収入	1,552,269,740
公開講座等収入	2,701,500
入学金収入	241,181,700
検定料収入	76,543,706
保育料収入	14,922,766
手数料収入	2,605,820
受託研究等収入	207,637,189
受託事業等収入	37,902,405
寄附金収入	175,538,933
補助金等収入	442,273,577
その他収入	129,305,767
預り金の増加	3,989,595
小計	515,711,183
国庫納付金の支払額	△ 212,944,214
業務活動によるキャッシュ・フロー	302,766,969
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 303,462,000
有価証券の償還による収入	200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,450,399,237
無形固定資産の取得による支出	△ 11,493,392
固定資産売却収入	1,359,750
施設費による収入	77,000,000
小計	△ 1,486,994,879
利息の受取額	1,379,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,485,615,583
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 99,147,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,147,006
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	△ 1,281,995,620
VI 資金期首残高	2,983,214,682
VII 資金期末残高	1,701,219,062

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期未処分利益			165,924,748
当期総利益	165,924,748		
II 利益処分額			
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備積立金	<u>165,924,748</u>	<u>165,924,748</u>	<u>165,924,748</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	7,429,224,417		
一般管理費	215,597,606		
財務費用	101,227		
雑損	1,790,056		
臨時損失	11,166,300		
		7,657,879,606	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 1,361,813,803		
公開講座等収益	△ 2,701,500		
入学料収益	△ 247,808,700		
検定料収益	△ 76,543,700		
手数料収益	△ 2,605,820		
保育料収益	△ 14,901,592		
受託研究等収益	△ 227,983,690		
受託事業等収益	△ 51,530,640		
寄附金収益	△ 160,535,316		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 100,528,376		
資産見返寄附金戻入	△ 76,934,291		
財務収益	△ 907,409		
雑益	△ 68,352,907		
業務費用合計		△ 2,393,147,744	
			5,264,731,862
II 損益外減価償却相当額			579,980,842
III 損益外減損損失相当額			-
IV 損益外利息費用相当額			1,032,650
V 損益外除売却差額相当額			△ 6,202,049
VI 引当外賞与増加見積額			△ 1,633,465
VII 引当外退職給付増加見積額			55,025,494
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	22,735,894		
政府出資の機会費用	1,010,853,969		
			1,033,589,863
IX 国立大学法人等業務実施コスト			6,926,525,197

重要な会計方針

国立大学法人会計基準

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 23 年 1 月 14 日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成 23 年 2 月 15 日最終改訂）を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用している。また、「特別運営費交付金」「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	10～49年
構築物	3～60年
工具器具備品	4～18年

なお、受託研究収入により購入した固定資産については、研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 8 4）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第 8 9）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいている。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

なお、一部については、翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、教職員の退職給付に備えるため、期末要支給額にて引当金を計上している。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第 3 5 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用している。

6. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別の債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借料取引の機会費用の計算方法
近隣の賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の期末日利回りを参考に1.255%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

10. 重要な会計方針の変更

(1) 資産除去債務

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用している。

これにより、当事業年度の損益への影響はないが、資本剰余金が11,750,164円減少している。

注記事項

1. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

263,893,788 円

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

3,617,981,159 円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金

1,701,219,062 円

資金期末残高

1,701,219,062 円

(2) 重要な非資金取引

① 現物寄附による資産の取得

46,197,114 円

② 資産除去債務の増加

15,353,867 円

3. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	302,304,786	302,040,000	264,786
(2) 現金及び預金	1,701,219,062	1,701,219,062	-
(3) 未払金	(1,075,718,357)	(1,075,718,357)	-

(*1) 負債に計上されるものについては、() で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格による。

(2) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格による。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格による。

4. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

当法人は、大塚地区に小石川寮及びお茶大SCC（新寮）、大山地区に国際学生宿舎に学生宿舎を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当残額残高	
4,521,282,662	311,245,374	4,832,528,036	5,691,356,036

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

取得等による増加（小石川寮ほか2箇所）

351,726,245円

減価償却による減少（小石川寮ほか2箇所）

40,480,869円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）である。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益)
23,908,600	95,469,864 (36,345,117)	-

(注4) 「賃貸費用の額」() は損益外減価償却相当額を内数で表している。

5. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づく建物附属設備及び工具器具備品の除去費用等である。

(2) 資産除却債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を1年～35年と見積り、割引率は0.129%～2.275%を使用している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	15,139,076円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 円
時の経過による調整額	160,791円
期末残高	15,353,867円

(注) 当事業年度より改訂後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（平成23年1月14日最終改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（平成23年2月15日最終改訂）に基づき資産除去債務に係る会計処理を適用したことによる期首時点における残高である。

6. 積立金の国庫納付等

(1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は72,306,315円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益251,283,539円及び目的積立金の使用残額336,385,039円を加えると、積立金は659,974,893円となる。

(2) この積立金659,974,893円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は447,030,679円であり、差し引き212,944,214円については国庫に納付した。

平成 22 事業年度

財 務 諸 表

附 属 明 細 書

【第7期】

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

国立大学法人 お茶の水女子大学

目 次

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 無償使用国有財産等の明細	3
(4) PFI の明細	3
(5) 有価証券の明細	4
(5)－1 流動資産として計上された有価証券	4
(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券	4
(6) 出資金の明細	4
(7) 長期貸付金の明細	4
(8) 借入金の明細	4
(9) 国立大学法人等債の明細	4
(10)－1 引当金の明細	5
(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
(10)－3 退職給付引当金の明細	5
(11) 資産除去債務の明細	5
(12) 保証債務の明細	5
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	6
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	7
(14)－1 積立金の明細	7
(14)－2 目的積立金の取崩しの明細	7
(15) 業務費及び一般管理費の明細	8
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	10
(16)－1 運営費交付金債務	10
(16)－2 運営費交付金収益	11
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	12
(17)－1 施設費の明細	12
(17)－2 補助金等の明細	13
(18) 役員及び教職員の給与の明細	14
(19) 開示すべきセグメント情報	15
(20) 寄附金の明細	16
(21) 受託研究の明細	17
(22) 共同研究の明細	17
(23) 受託事業等の明細	17
(24) 科学研究費補助金の明細	18
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19
関連公益法人等	20

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要			
					当期償却額		当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	10,038,144,655	354,249,576	1,816,301	10,390,577,930	3,458,788,132	492,453,252	-	-	-	6,931,789,798		
	構築物	478,689,230	6,938,347	3,439,540	482,188,037	176,611,444	21,177,923	-	-	-	305,576,593		
	工具器具備品	512,002,469	6,836,770	2,943,402	515,895,837	262,475,124	66,349,667	-	-	-	253,420,713		
	船舶	129,700	-	4,900	124,800	124,799	-	-	-	-	-	1	
	車両運搬具	9,691,990	-	6,240,084	3,451,906	3,451,905	-	-	-	-	-	1	
	計	11,038,658,044	368,024,693	14,444,227	11,392,238,510	3,901,451,404	579,980,842	-	-	-	-	7,490,787,106	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	981,115,428	104,121,050	-	1,085,236,478	198,276,840	56,263,723	-	-	-	886,959,638		
	構築物	77,634,305	18,445,819	-	96,080,124	11,207,606	3,691,674	-	-	-	84,872,518		
	工具器具備品	2,629,402,414	208,775,321	37,422,862	2,800,754,873	1,296,719,645	426,642,906	-	-	-	1,504,035,228		
	図書	3,135,324,968	59,439,246	1,667,059	3,193,097,155	-	-	-	-	-	3,193,097,155		
	車両運搬具	-	2,267,365	-	2,267,365	37,789	37,789	-	-	-	-	2,229,576	
	計	6,823,477,115	393,048,801	39,089,921	7,177,435,995	1,506,241,880	486,636,092	-	-	-	-	5,671,194,115	
非償却資産	土地	73,492,435,166	-	-	73,492,435,166	-	-	-	-	-	73,492,435,166		
	美術品・收藏品	13,642,740	-	-	13,642,740	-	-	-	-	-	13,642,740		
	建設仮勘定	147,020,195	20,223,000	147,020,195	20,223,000	-	-	-	-	-	20,223,000		
有形固定資産合計	土地	73,492,435,166	-	-	73,492,435,166	-	-	-	-	-	73,492,435,166		
	建物	11,019,260,083	458,370,626	1,816,301	11,475,814,408	3,657,064,972	548,716,975	-	-	-	7,818,749,436	(注1)	
	構築物	556,323,535	25,384,166	3,439,540	578,268,161	187,819,050	24,869,597	-	-	-	390,449,111		
	工具器具備品	3,141,404,883	215,612,091	40,366,264	3,316,650,710	1,559,194,769	492,992,573	-	-	-	1,757,455,941		
	図書	3,135,324,968	59,439,246	1,667,059	3,193,097,155	-	-	-	-	-	3,193,097,155		
	美術品・收藏品	13,642,740	-	-	13,642,740	-	-	-	-	-	13,642,740		
	船舶	129,700	-	4,900	124,800	124,799	-	-	-	-	-	1	
	車両運搬具	9,691,990	2,267,365	6,240,084	5,719,271	3,489,694	37,789	-	-	-	2,229,577		
	建設仮勘定	147,020,195	20,223,000	147,020,195	20,223,000	-	-	-	-	-	20,223,000		
	計	91,515,233,260	781,296,494	200,554,343	92,095,975,411	5,407,693,284	1,066,616,934	-	-	-	-	86,688,282,127	
無形固定資産	特許権	1,924,350	1,729,400	-	3,653,750	917,684	456,672	-	-	-	2,736,066		
	ソフトウェア	124,742,387	49,111,188	18,138,120	155,715,455	89,974,142	15,120,463	-	-	-	65,741,313		
	電話加入権	340,000	-	-	340,000	-	-	204,000	-	-	136,000		
	特許権仮勘定	15,459,498	4,532,096	3,136,792	16,854,802	-	-	-	-	-	16,854,802		
	計	142,466,235	55,372,684	21,274,912	176,564,007	90,891,826	15,577,135	204,000	-	-	85,468,181		
その他の資産	長期前払費用	11,235	9,645	11,235	9,645	-	-	-	-	-	9,645		
	計	11,235	9,645	11,235	9,645	-	-	-	-	-	9,645		

(注1) 当期増加額の主な内訳
お茶大S C C(新学生寮)

285,931,226円

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 ・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	41,525	288,500	-	253,600	-	76,425	
合計	41,525	288,500	-	253,600	-	76,425	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額(円)	摘要
建物	宿舎	埼玉県朝霞市 他	812.31 m ²	鉄筋コンクリート造他	18,074,171	
	管理棟	東京都文京区	249.90 m ²	鉄筋コンクリート造他	4,661,723	
	小計				22,735,894	
合計					22,735,894	

(4) PFIの明細
該当なし

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損	摘要
満期保有目的債券	長野県平成13年度第1回公募公債(2年)第271回	303,462,000	300,000,000	302,304,786	-	
	計	303,462,000	300,000,000	302,304,786	-	
貸借対照表計上額				302,304,786		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当なし

(6) 出資金の明細

該当なし

(7) 長期貸付金の明細

該当なし

(8) 借入金の明細

該当なし

(9) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(10)-1 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,337,653	535,064	1,337,653	-	535,064	(注) 1
計	1,337,653	535,064	1,337,653	-	535,064	

(注) 1 該当者は外部資金で雇用されている非常勤職員である。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	20,155,150	3,677,700	23,832,850	267,900	3,076,900	3,344,800	(注) 1
計	20,155,150	3,677,700	23,832,850	267,900	3,076,900	3,344,800	

(注) 1 貸倒見積高の算定方法については、重要な会計方針に記載している。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	5,552,010	1,855,758	1,122,960	6,284,808	(注) 1
退職一時金に係る債務	5,552,010	1,855,758	1,122,960	6,284,808	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	5,552,010	1,855,758	1,122,960	6,284,808	

(注) 1 該当者は非常勤職員及び年俸制職員である。

(11) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	15,193,076	160,791	-	15,353,867	基準第89の特定「有」

(注) 1 期首残高は、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用である。

(12) 保証債務の明細

該当なし

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	80,771,027,899	-	-	80,771,027,899	
	計	80,771,027,899	-	-	80,771,027,899	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	3,413,575,831	22,368,787 (22,368,787)	-	3,435,944,618	固定資産の取得による増加 (注)1
	補助金等	101,038,000	-	-	101,038,000	
	寄附金等	13,642,740	-	-	13,642,740	
	目的積立金	187,780,320	331,334,689	-	519,115,009	固定資産の取得による増加
	損益外除売却差額相当額	△ 162,831,961	-	8,204,143	△ 171,036,104	除却による減少
	計	3,553,204,930	353,703,476	8,204,143	3,898,704,263	
	損益外減価償却累計額	△ 3,335,876,754	△ 579,980,842	△ 14,406,192	△ 3,901,451,404	特定償却資産の除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 204,000	-	-	△ 204,000	
	損益外利息費用累計額	-	△ 1,032,650	-	△ 1,032,650	
	差引計	217,124,176	△ 227,310,016	△ 6,202,049	△ 3,983,791	

(注)1 施設費の当期増加額のうち、国立大学財務・経営センターからの受入分相当額については、内数として()に記載している。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	72,306,315	587,668,578	659,974,893	-	(注)1、2
教育研究環境整備積立金	336,385,039	-	336,385,039	-	(注)3
前中期目標期間繰越積立金	-	447,030,679	374,724,364	72,306,315	(注)4、5
計	408,691,354	1,034,699,257	1,371,084,296	72,306,315	

(注)1 当期増加額は、当期積立金251,283,539円及び教育研究環境整備積立金からの振替336,385,039円である。

(注)2 当期減少額は、国庫納付金の支払212,944,214円及び前中期目標期間繰越積立金への振替447,030,679円である。

(注)3 当期減少額は、準用通則法第44条第1項積立金への振替336,385,039円である。

(注)4 当期増加額は、準用通則法第44条第1項積立金からの振替470,030,679円である。

(注)5 当期減少額は、繰越承認に沿った費用の発生及び資産の購入によるものである。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	43,389,675 (大塚2団地)学生宿舍整備に伴う諸費用に使用
	計	43,389,675
その他	前中期目標期間繰越積立金	331,334,689 (大塚2団地)学生宿舍整備に使用
	計	331,334,689

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	256,134,267	
備品費	97,967,999	
図書費	62,114,152	
印刷製本費	56,868,435	
水道光熱費	118,548,789	
旅費交通費	79,218,233	
保守費	29,377,941	
修繕費	82,862,549	
報酬・委託・手数料	215,947,924	
奨学費	114,004,000	
減価償却費	222,944,310	
その他教育経費	65,168,078	1,401,156,677
研究経費		
消耗品費	93,896,476	
備品費	43,807,585	
図書費	87,284,963	
印刷製本費	11,872,425	
水道光熱費	33,681,854	
旅費交通費	61,374,393	
諸会費	7,815,170	
報酬・委託・手数料	44,810,768	
減価償却費	107,433,974	
その他研究経費	19,846,486	511,824,094
教育研究支援経費		
消耗品費	15,908,231	
備品費	3,719,562	
図書費	6,246,780	
水道光熱費	10,724,441	
通信運搬費	2,463,708	
保守費	4,373,754	
修繕費	2,112,627	
報酬・委託・手数料	12,818,671	
減価償却費	142,202,206	
その他教育研究支援経費	2,335,813	202,905,793
受託研究費		223,740,030
受託事業費		50,103,951

役員人件費			
報酬		59,242,080	
賞与		16,925,156	
通勤手当		579,442	
退職給付費用		11,358,150	
法定福利費		5,445,382	93,550,210
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,287,554,642		
賞与	661,415,116		
通勤手当	57,722,465		
退職給付費用	298,613,930		
法定福利費	363,637,363	3,668,943,516	
非常勤教員給与			
給料	322,647,189		
通勤手当	12,791,405		
法定福利費	9,753,688	345,192,282	4,014,135,798
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	506,746,155		
賞与	146,052,418		
通勤手当	15,507,071		
退職給付費用	28,129,820		
法定福利費	83,762,032	780,197,496	
非常勤職員給与			
給料	117,628,569		
賞与	4,439,232		
通勤手当	11,440,758		
賞与引当金繰入額	535,064		
退職給付費用	332,250		
法定福利費	17,234,495	151,610,368	931,807,864
一般管理費			
消耗品費		17,821,543	
備品費		3,693,438	
図書費		3,774,782	
印刷製本費		7,430,920	
水道光熱費		10,050,092	
旅費交通費		2,332,900	
通信運搬費		2,736,443	
貸借料		14,761,988	
福利厚生費		3,669,349	
保守費		14,557,659	
修繕費		6,531,132	
損害保険料		4,132,507	
広告宣伝費		3,033,072	
報酬・委託・手数料		90,109,982	
租税公課		2,944,699	
減価償却費		23,521,739	
その他一般管理費		4,495,361	215,597,606

(注) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
 (16)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			小計	期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本 剰余金		
平成22年度	-	4,786,006,000	4,628,314,951	85,609,566	-	4,713,924,517	72,081,483
合計	-	4,786,006,000	4,628,314,951	85,609,566	-	4,713,924,517	72,081,483

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	22年度交付分	合 計
期間進行基準	3,822,617,000	3,822,617,000
費用進行基準	335,569,012	335,569,012
業務達成基準	470,128,939	470,128,939
合 計	4,628,314,951	4,628,314,951

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 (17)-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	26,000,000	-	22,368,787	3,631,213	
(大塚)ライフライン再生 (給排水設備)	51,000,000	-	-	-	(注)1
合計	77,000,000	-	22,368,787	3,631,213	

(注)1 当期交付を受けた51,000,000円は、平成23年度において執行予定である。

(17)-2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額				収益計上	摘要
		特許権仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等		
研究拠点形成費等補助金 (格差センシティブな人間発達科学の創成)	126,658,952	-	166,167	-	-	126,492,785	
研究者海外派遣基金助成金 (組織的な若手研究者等海外派遣プログラム)	-	-	-	-	-	10,095,214	(注)1
大学改革推進等補助金 (大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進 プログラム)	21,601,530	-	-	-	-	21,601,530	
大学改革推進等補助金 (大学教育拡充のための戦略的大学連携支援プログラム)	12,833,554	68,826	-	-	-	12,764,728	
大学改革推進等補助金 (新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム)	10,499,716	-	-	-	-	10,499,716	
国際化拠点整備事業費補助金 (国際共同・連携支援(総合戦略型))	8,499,372	-	-	-	-	8,499,372	
大学改革推進等補助金 (大学生の就業力育成支援事業)	16,076,276	-	1,296,750	-	-	14,779,526	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 (大学等産学官連携自立促進プログラム(機能強化支援型))	12,000,000	-	-	-	-	12,000,000	
科学技術総合推進費補助金 (若手研究者の自立的な研究環境整備促進)	244,345,839	-	1,643,062	-	-	242,702,777	
合計	452,515,239	68,826	3,105,979	-	-	459,435,648	

(注)1 平成21年事業年度に交付を受けた額22,276,960円のうち、当期において執行した額である。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(66,130,098) 66,130,098	4	(11,358,150) 11,358,150	1
	非常勤	10,616,580	3	-	-
	計	76,746,678	7	11,358,150	1
教職員	常勤	(3,234,026,210) 3,674,997,867	467	(324,210,862) 326,010,862	16
	非常勤	470,284,806	653	332,340	3
	計	4,145,282,673	1,120	326,343,202	19
合計	常勤	(3,300,156,308) 3,741,127,965	471	(335,569,012) 337,369,012	17
	非常勤	480,901,386	656	332,340	3
	計	4,222,029,351	1,127	337,701,352	20

(注)1 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準の概要
報酬月額

学長989千円、理事838千円、非常勤理事419千円、非常勤監事200千円

「国立大学法人お茶の水女子大学役員給与規程」に基づき支給している。

退職手当の計算方法

「国立大学法人お茶の水女子大学役員退職手当規程」に基づき支給している。

(注)2 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

「国立大学法人お茶の水女子大学職員給与規程」、「国立大学法人お茶の水女子大学非常勤職員給与規程」、「国立大学法人お茶の水女子大学年俸制適用職員給与規程」、「国立大学法人お茶の水女子大学職員退職手当規程」に基づき支給している。

(注)3 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員によっている。

(注)4 役員及び教職員に対する報酬又は給与の支給額には、賞与を含めており法定福利費を除いている。

(注)5 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員」の支給額を()に記載している。

(注)6 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	大学・大学院	附属学校	小計	共通	合計
業務費用					
業務費	6,351,847,092	983,827,115	7,335,674,207	93,550,210	7,429,224,417
教育経費	1,180,948,272	220,208,405	1,401,156,677	-	1,401,156,677
研究経費	508,509,555	3,314,539	511,824,094	-	511,824,094
教育研究支援経費	202,905,793	-	202,905,793	-	202,905,793
受託研究費	223,740,030	-	223,740,030	-	223,740,030
受託事業費	45,635,882	4,468,069	50,103,951	-	50,103,951
人件費	4,190,107,560	755,836,102	4,945,943,662	93,550,210	5,039,493,872
役員人件費	-	-	-	93,550,210	93,550,210
教員人件費	3,333,571,875	680,563,923	4,014,135,798	-	4,014,135,798
職員人件費	856,535,685	75,272,179	931,807,864	-	931,807,864
一般管理費	214,913,321	684,285	215,597,606	-	215,597,606
財務費用	101,227	-	101,227	-	101,227
雑損	1,790,056	-	1,790,056	-	1,790,056
小計	6,568,651,696	984,511,400	7,553,163,096	93,550,210	7,646,713,306
業務収益					
運営費交付金収益	3,811,916,920	722,847,821	4,534,764,741	93,550,210	4,628,314,951
学生納付金収益	1,610,840,803	75,325,400	1,686,166,203	-	1,686,166,203
受託研究等収益	227,983,690	-	227,983,690	-	227,983,690
受託事業等収益	47,062,571	4,468,069	51,530,640	-	51,530,640
補助金等収益	453,259,613	6,176,035	459,435,648	-	459,435,648
寄附金収益	85,091,228	75,444,088	160,535,316	-	160,535,316
施設費収益	3,631,213	-	3,631,213	-	3,631,213
財務収益	907,409	-	907,409	-	907,409
雑益	133,442,807	16,161,592	149,604,399	-	149,604,399
資産見返負債戻入	370,148,494	35,870,751	406,019,245	-	406,019,245
小計	6,744,284,748	936,293,756	7,680,578,504	93,550,210	7,774,128,714
業務損益	175,633,052	△ 48,217,644	127,415,408	-	127,415,408
土地	52,784,329,166	20,708,106,000	73,492,435,166	-	73,492,435,166
建物	6,494,249,446	1,324,499,990	7,818,749,436	-	7,818,749,436
構築物	358,642,256	31,806,855	390,449,111	-	390,449,111
その他の固定資産	4,999,431,626	72,694,614	5,072,126,240	-	5,072,126,240
流動資産	570,892,670	164,053,414	734,946,084	1,369,471,865	2,104,417,949
帰属資産	65,207,545,164	22,301,160,873	87,508,706,037	1,369,471,865	88,878,177,902
減価償却費	466,342,476	35,870,751	502,213,227	-	502,213,227
損益外減価償却相当額	507,342,545	72,638,297	579,980,842	-	579,980,842
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	1,032,650	-	1,032,650	-	1,032,650
損益外除売却差額相当額	△ 6,202,049	-	△ 6,202,049	-	△ 6,202,049
引当外賞与増加見積額	△ 3,736,468	2,306,685	△ 1,429,783	△ 203,682	△ 1,633,465
引当外退職給付増加見積額	2,014,981	55,696,599	57,711,580	△ 2,686,086	55,025,494
目的積立金の取崩額	43,389,675	-	43,389,675	-	43,389,675

(注) 1. セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを「大学・大学院」と「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上している。

2. 業務費用のうち、「法人共通」は各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その内容は、役員人件費である。
3. 帰属資産のうち、「法人共通」は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は、現金及び預金、有価証券、未収収益である。
4. 業務収益のうち、期間進行基準により計上している運営費交付金収益については、人件費に優先的に充当することとしているため、各セグメントの人件費割合で配分している。

(20) 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額(円)	件数(件)	摘要
大学・大学院	156,079,476	3,958	うち現物寄附の件数 3,908 件 金額 65,914,085 円
附属学校	85,373,542	5	
合計	241,453,018	3,963	

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学・大学院	-	188,100,107	186,992,870	1,107,237
合計	-	188,100,107	186,992,870	1,107,237

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学・大学院	23,570,526	24,871,550	40,990,820	7,451,256
合計	23,570,526	24,871,550	40,990,820	7,451,256

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学・大学院	-	47,062,822	47,062,571	251
附属学校	-	4,468,069	4,468,069	-
合計	-	51,530,891	51,530,640	251

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金			
特定領域研究	(15,880,000)	5	(注) 1
基盤研究(S)	1,845,000 (5,850,000)	4	(注) 1
基盤研究(A)	3,084,000 (10,280,000)	8	(注) 1
基盤研究(B)	22,725,000 (78,336,441)	43	(注) 1
基盤研究(C)	19,550,780 (65,623,359)	68	(注) 1
挑戦的萌芽研究	(5,475,070)	7	(注) 1
若手研究(A)	1,440,000 (4,800,000)	2	(注) 1
若手研究(B)	7,110,000 (22,607,598)	22	(注) 1
研究活動スタート支援	849,000 (2,743,746)	3	(注) 1
新学術領域研究	4,438,800 (14,296,000)	5	(注) 1
奨励研究	(980,000)	2	(注) 1
研究成果公開促進費	(6,900,000)	3	(注) 1
特別研究員奨励費	(15,645,850)	23	(注) 1
厚生労働科学研究費補助金	(18,300,000)	9	(注) 1
合計	61,042,580 (267,718,064)	204	

(注) 1 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()に記載している。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 資産の部

現金及び預金

(単位:円)

区 分		金 額
現 金		253,366
預金の種類	普通預金	1,699,965,696
	定期預金	1,000,000
	小 計	1,700,965,696
合 計		1,701,219,062

② 負債の部

未払金

(単位:円)

区 分	金 額
物件費	678,506,341
人件費	397,212,016
合 計	1,075,718,357

前受金

(単位:円)

区 分	金 額
授業料	149,756,100
その他	-
合 計	149,756,100

関連公益法人等

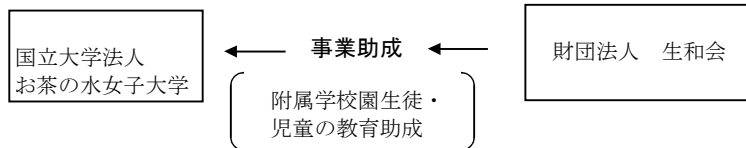
1. 関連公益法人の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

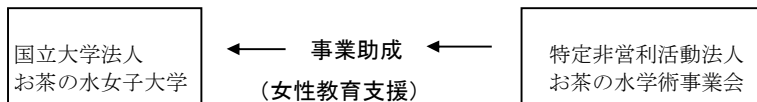
法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員氏名（平成22年3月31日）
財団法人 生和会	お茶の水女子大学附属高等学校、同中学校、同小学校、同幼稚園の生徒、児童及び幼児に対し、お茶の水女子大学東村山郊外園で行なわれる農耕作業を通じて勤労愛好の精神並びに生物愛育を身につけさせるとともに、理科及び技術、家庭科などの教育を助成することを目的とする。なお、事業については、以下のとおり行なう。 一. 試作園、見本園、実験苗園等の設置、運営。 二. 農園に附属する学習、休養等に必要施設の助成。 三. 農園作業に必要な器具、材料、種苗等の供給。 四. その他この法人の目的を達成するために必要な事業。	関連公益法人	理事長 鷹野光行（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授） 常任理事 近藤和雄（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授） 理事 浜谷 望（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授） 理事 菅本晶夫（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授） 理事 中村俊直（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授） 理事 石井朋子（お茶の水女子大学附属高等学校副校長） 理事 加々美勝久（お茶の水女子大学附属中学校副校長） 監事 若林富男（お茶の水女子大学附属小学校副校長） 監事 宮里晁美（お茶の水女子大学附属幼稚園副園長）
特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会	一. 教育・研究活動に関する事業 二. 国際交流に関する事業 三. 教育研究施設等の整備保全に関する事業 四. 経済活動における男女共同参画促進事業 五. 男女共同参画社会のための啓発事業	関連公益法人	理事長 平野由紀子（お茶の水女子大学名誉教授） 副理事長 伊藤厚子（お茶の水女子大学名誉教授） 理事 青島朋子 理事 清宮貞雄 理事 村重嘉文 理事 鈴木昭英 理事 室伏きみ子 理事 櫻井和子 監事 鹿住倫世

イ. 関連公益法人等と当法人の取引の関係図

財団法人 生和会



特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

法人名	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額 J=C+F+I
				事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A+B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D+E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G+H	
財団法人 生和会	17,590,138	-	17,590,138	918,875	△ 831,151	87,724	1,449	-	1,449	-	-	-	89,173
特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会	41,745,177	630,319	41,114,858	17,776,601	△ 16,111,569	1,665,032	7,062	-	7,062	-	-	-	1,672,094

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

法人名	出えん	拠出	寄付等明細	運営費	会費	負担金明細
財団法人 生和会	-	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会	-	-	-	-	-	-

4. 関連公益法人等との取引の状況

(単位：円)

法人名	債権債務の明細		債務保証	事業収入	
	未収入金	未払金		当法人との取引	
				金額	割合 (%)
財団法人 生和会	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会	1,958,500	-	14,917,036	3,250,500	21.79
(内訳) 競争性のない 施設賃料				(1,098,000)	(7.36)